

# 平成24年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

## 1 地方税

### (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	平成23年度 当初見込額 (A)	平 成 24 年 度							(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成23年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成23年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	134,952	3,036	137,988	484	7	491	138,479	3,527	102.6	41.1
2. 市 町 村 税	199,085	△ 1,257	197,828	258	4	262	198,090	△ 995	99.5	58.9
3. 計	334,037	1,779	335,816	742	11	753	336,569	2,532	100.8	100.0

地方法人特別譲与税	15,641	919	16,560	△ 1	5	4	16,564	923	105.9	4.7
再 計	349,678	2,698	352,376	741	16	757	353,133	3,455	101.0	100.0

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	平成23年度 当初見込額 (A)	平 成 24 年 度							(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
		平成23年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成23年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)				
1. 道 府 県 税	118,157	2,904	121,061	134	7	141	121,202	3,045	102.6	36.0
2. 市 町 村 税	215,880	△ 1,125	214,755	608	4	612	215,367	△ 513	99.8	64.0
3. 計	334,037	1,779	335,816	742	11	753	336,569	2,532	100.8	100.0

地方法人特別譲与税	15,641	919	16,560	△ 1	5	4	16,564	923	105.9	4.7
再 計	349,678	2,698	352,376	741	16	757	353,133	3,455	101.0	100.0

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

## (2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	平成23年度 当初見込額 (A)	平 成 24 年 度						平成23年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G) - (A)	(G) / (A) × 100 (%)
		平成23年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		改正法によ る収入見込 額 (C) + (F) (G)			
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D) + (E) (F)			
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	53,004	1,514	54,518		2	2	54,520	1,516	102.9
個人均等割	596	△ 2	594				594	△ 2	99.7
所得割	43,985	1,120	45,105		1	1	45,106	1,121	102.5
法人均等割	1,398	△ 38	1,360				1,360	△ 38	97.3
法人税割	4,839	575	5,414		1	1	5,415	576	111.9
利子割	1,432	△ 186	1,246				1,246	△ 186	87.0
配当割	544	58	602				602	58	110.7
株式等譲渡所得割	210	△ 13	197				197	△ 13	93.8
2. 事業税	23,356	1,172	24,528	△ 6	5	△ 1	24,527	1,171	105.0
個人	1,886	△ 257	1,629				1,629	△ 257	86.4
法人	21,470	1,429	22,899	△ 6	5	△ 1	22,898	1,428	106.7
3. 地方消費税	25,691	775	26,466				26,466	775	103.0
譲渡割	19,523	△ 167	19,356				19,356	△ 167	99.1
貨物割	6,168	942	7,110				7,110	942	115.3
4. 不動産取得税	3,345	△ 83	3,262	3		3	3,265	△ 80	97.6
5. 道府県たばこ税	2,362	330	2,692				2,692	330	114.0
6. ゴルフ場利用税	533	△ 56	477				477	△ 56	89.5
7. 自動車取得税	1,920	△ 338	1,582	486		486	2,068	148	107.7
8. 軽油引取税	8,742	159	8,901	1		1	8,902	160	101.8
9. 自動車税	15,947	△ 270	15,677				15,677	△ 270	98.3
10. 鉦区税	4	0	4				4	0	100.0
11. 固定資産税(特例分等)	30	△ 10	20				20	△ 10	66.7
普通税計	134,934	3,193	138,127	484	7	491	138,618	3,684	102.7
(II) 目的税									
1. 狩猟税	18	△ 1	17				17	△ 1	94.4
目的税計	18	△ 1	17				17	△ 1	94.4
(III) 道府県税小計	134,952		138,144	484	7	491	138,635	3,683	102.7
(IV) 東日本大震災による減免等	—	△ 156	△ 156				△ 156	—	—
(V) 道府県税計	134,952	3,036	137,988	484	7	491	138,479	3,527	102.6

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

地方法人特別譲与税	15,641	919	16,560	△ 1	5	4	16,564	923	105.9
再計	150,593	3,955	154,548	483	12	495	155,043	4,450	103.0

(単位：億円)

区 分	平成23年度 当初見込額 (A)	平 成 24 年 度							(G)/(A) ×100 (%)
		平成23年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	平成23年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
B市町村税									
(I)普通税									
1.市町村民税	84,258	3,040	87,298		4	4	87,302	3,044	103.6
個人均等割	1,788	△ 7	1,781				1,781	△ 7	99.6
所得割	66,023	1,636	67,659		2	2	67,661	1,638	102.5
法人均等割	4,052	△ 50	4,002				4,002	△ 50	98.8
法人税割	12,395	1,461	13,856		2	2	13,858	1,463	111.8
2.固定資産税	89,753	△ 4,396	85,357	197		197	85,554	△ 4,199	95.3
土地	34,230	△ 750	33,480	197		197	33,677	△ 553	98.4
家屋	38,658	△ 3,380	35,278				35,278	△ 3,380	91.3
償却資産	15,904	△ 224	15,680				15,680	△ 224	98.6
純固定資産税小計	88,792	△ 4,354	84,438	197		197	84,635	△ 4,157	95.3
交付金	961	△ 42	919				919	△ 42	95.6
3.軽自動車税	1,808	2	1,810				1,810	2	100.1
4.市町村たばこ税	7,252	1,015	8,267				8,267	1,015	114.0
5.鉱産税	23	△ 5	18				18	△ 5	78.3
6.特別土地保有税	19	1	20				20	1	105.3
普通税計	183,113	△ 343	182,770	197	4	201	182,971	△ 142	99.9
(II)目的税									
1.入湯税	228	△ 20	208				208	△ 20	91.2
2.事業所税	3,377	102	3,479				3,479	102	103.0
3.都市計画税	12,367	△ 577	11,790	61		61	11,851	△ 516	95.8
4.水利地益税等	0	0	0				0	0	0.0
目的税計	15,972	△ 495	15,477	61		61	15,538	△ 434	97.3
(III)市町村税小計	199,085	△ 838	198,247	258	4	262	198,509	△ 576	99.7
(IV)東日本大震災による減免等	—	△ 419	△ 419				△ 419	—	—
(V)市町村税計	199,085	△ 1,257	197,828	258	4	262	198,090	△ 995	99.5

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

## 2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	平成23年度 当初見込額 (A)	平 成 24 年 度					(E)/(A) ×100 (%)
		平成23年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	制度改正によ る増減(△)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C)+(D) (E)	平成23年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (E)-(A)	
1. 地方揮発油譲与税	2,778	25	2,803		2,803	25	100.9
2. 石油ガス譲与税	119	△ 6	113		113	△ 6	95.0
3. 自動車重量譲与税	2,968	165	3,133	△ 249	2,884	△ 84	97.2
4. 航空機燃料譲与税	131	△ 4	127		127	△ 4	96.9
5. 特別とん譲与税	112	12	124		124	12	110.7
6. 地方法人特別譲与税	15,641	919	16,560	4	16,564	923	105.9
合 計	21,749	1,111	22,860	△ 245	22,615	866	104.0

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

平成24年度税制改正による事項別増減収見込額

未定稿

(単位：億円)

改正事項	初年度			平年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税				0	△ 1	△ 1
認定省エネ住宅（仮称）に係る住宅ローン減税制度の創設				0	△ 1	△ 1
2 法人住民税				0	△ 1	△ 1
地方公共団体情報処理機構（仮称）に係る非課税措置の創設				0	△ 1	△ 1
3 法人事業税	△ 6		△ 6	△ 31		△ 31
(1) 新関西国際空港株式会社及び指定会社に係る資本割の特例措置の創設	△ 10		△ 10	△ 10		△ 10
(2) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う措置	△ 2		△ 2	△ 26		△ 26
(3) その他	5		5	5		5
4 不動産取得税		3	3		3	3
(1) 都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置の廃止		4	4		4	4
(2) その他	△ 1		△ 1	△ 1		△ 1
5 自動車取得税	486		486	369		369
(1) エコカー減税の特例の見直し	490		490	380		380
参考						
・自動車取得税交付金を加味した増収見込額	(140)	(350)	(490)	(110)	(270)	(380)
・自動車重量税の見直し（地方譲与分）		(△ 320)	(△ 320)		(△ 380)	(△ 380)
(2) 低公害車・低燃費車特例の見直し		8	8	8		8
(3) 先進安全自動車の取得に係る特例措置の創設	△ 6		△ 6	△ 13		△ 13
(4) バリアフリー対応バス・タクシーの取得に係る特例措置の創設	△ 6		△ 6	△ 6		△ 6
6 軽油引取税		1	1		1	1
課税免除措置の見直し		1	1		1	1
7 固定資産税		197	197		358	358
(1) 住宅用地に係る据置特例の見直し等		196	196		425	425
(2) 原子力発電所の事故に伴う避難等指示区域内の土地及び家屋に係る課税免除等				△	55	△ 55
(3) 再生可能エネルギー発電設備に係る特例措置の創設				△	3	△ 3
(4) 鉄道事業者等が駅のバリアフリー化により取得した一定の償却資産等に係る特例措置の創設				△	9	△ 9
(5) 新関西国際空港株式会社等の業務用固定資産に係る特例措置の拡充				△	11	△ 11
(6) 成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置の縮減		2	2		2	2
(7) 指定会社等が新設する特定用途港湾施設に係る特例措置の廃止					3	3
(8) 鉄道・運輸機構がJR貨物に無償で貸し付けている土地に係る非課税措置の廃止					5	5
(9) その他		0	0		1	1
8 都市計画税		61	61		131	131
(1) 住宅用地に係る据置特例の見直し等		61	61		132	132
(2) その他		0	0	△	1	△ 1
合計	484	258	742	342	487	829
国税の税制改正に伴うもの	7	4	11	127	156	283
個人住民税	1	2	3	101	152	253
法人住民税	1	2	3	2	4	6
法人事業税	5		5	24		24
再計	491	262	753	469	643	1,112
地方譲与税						
地方法人特別譲与税	4		4	3		3
再々計 (地方法人特別譲与税を含む合計)	495	262	757	472	643	1,115

(注) ( ) 内の数字は、合計に含んでいない。